

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	チッソ株式会社
【英訳名】	CHISSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 後藤 舜吉
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6441-3251
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 齊藤 継男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3243-6370
【事務連絡者氏名】	総務部主席 堀尾 俊也
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	150,694	199,635	216,979	269,687	249,244
経常利益 (百万円)	12,421	16,973	19,063	20,181	10,266
当期純利益 (百万円)	4,215	111	12,273	10,817	3,002
純資産額 (百万円)	125,432	124,434	109,636	99,077	96,603
総資産額 (百万円)	152,583	169,228	202,636	213,754	191,710
1株当たり純資産額 (円)	803.61	797.43	719.85	654.07	641.14
1株当たり当期純利益 (円)	26.99	0.71	78.67	69.37	19.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.20	73.53	55.41	47.70	52.10
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	0.51	211.27	0.79	0.52	1.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,495	16,431	17,788	11,937	3,149
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,569	9,583	10,083	11,720	7,811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,188	2,164	2,663	2,916	972
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	3,678	3,501	4,075	5,883	4,829
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,074	12,351	23,325	20,134	11,571
従業員数 (人)	2,130	2,280	2,611	2,762	2,927

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	114,720	155,813	160,022	184,416	154,635
経常利益 (百万円)	7,086	10,167	11,003	11,951	7,694
当期純利益 (百万円)	761	2,951	3,991	5,161	1,958
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	141,734	138,807	134,922	129,857	128,045
総資産額 (百万円)	89,264	116,933	122,233	125,932	101,698
1株当たり純資産額 (円)	908.05	889.54	865.03	833.02	821.77
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4.87	18.91	25.58	33.10	12.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	158.78	118.71	110.38	103.11	125.90
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	2.87	7.93	2.42	1.09	1.99
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	782	790	732	771	796

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社は、その発祥を明治39年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってから酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維および被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
明治39年1月	曾木電気株式会社設立
41年8月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更 水俣工場操業開始
昭和2年5月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
16年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
25年1月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
35年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
37年6月	チッソ石油化学株式会社設立(現・連結子会社)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
38年5月	チッソポリプロ繊維株式会社設立(現・連結子会社)
40年1月	商号をチッソ株式会社に変更
48年3月	水俣病第1次訴訟熊本地裁判決
60年10月	熊本ファイン株式会社設立(現・連結子会社)
平成元年5月	サン・エレクトロニクス株式会社設立(現・連結子会社)
6年12月	広州ES繊維有限責任会社設立(現・連結子会社)
9年7月	高密度ポリエチレン事業の合併会社 京葉ポリエチレン株式会社設立
10年7月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
11年5月	台湾智索股? 有限公司(現・連結子会社)設立
12年1月	海外におけるES繊維事業の合併会社 ESファイバービジョンズ社(米国・欧州・アジア)設立
2月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
3月	可塑剤事業の合併会社 シージーエスター株式会社設立
15年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合併会社 日本ポリプロ株式会社設立
16年4月	智索国際貿易(上海)有限公司設立(現・連結子会社)
16年10月	チッソファインテクノ株式会社設立(現・連結子会社)
16年12月	チッソ韓国株式会社設立(現・連結子会社)
17年3月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立(現・連結子会社)
18年4月	ESファイバービジョンズ株式会社(日本)に複合繊維原綿の国内販売移管
19年1月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業(製造部門・研究開発部門)を承継
20年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、当社、当社の子会社46社及び関連会社20社から構成されており、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

化学品事業

（機能材料分野）

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、チッソファインテクノ(株)、
智索国際貿易(上海)有限公司、チッソ韓国(株)、エルシーホールディングス合同会社、
台湾智索股? 有限公司

（化学品分野）

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

チッソ石油化学(株)、千葉酢酸エチル(株)、COMUSA LLC、CHISSO AMERICA, INC.,
NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION、サンバイオ(株)、千葉ポリファイン(株)、
千葉ファインケミカル(株)、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

（加工品分野）

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

チッソポリプロ繊維(株)、広州ES繊維有限責任会社、九州化学工業(株)、チッソ旭肥料(株)、
チッソ開発(株)、大阪樹脂化工(株)、ES FiberVisions, Inc., ES FiberVisions Holdings ApS,
ES FiberVisions LP, ES FiberVisions ApS, ES FiberVisions Hong Kong Limited,
ES FiberVisions China Co., Ltd., ESファイバービジョンズ(株)

その他の事業

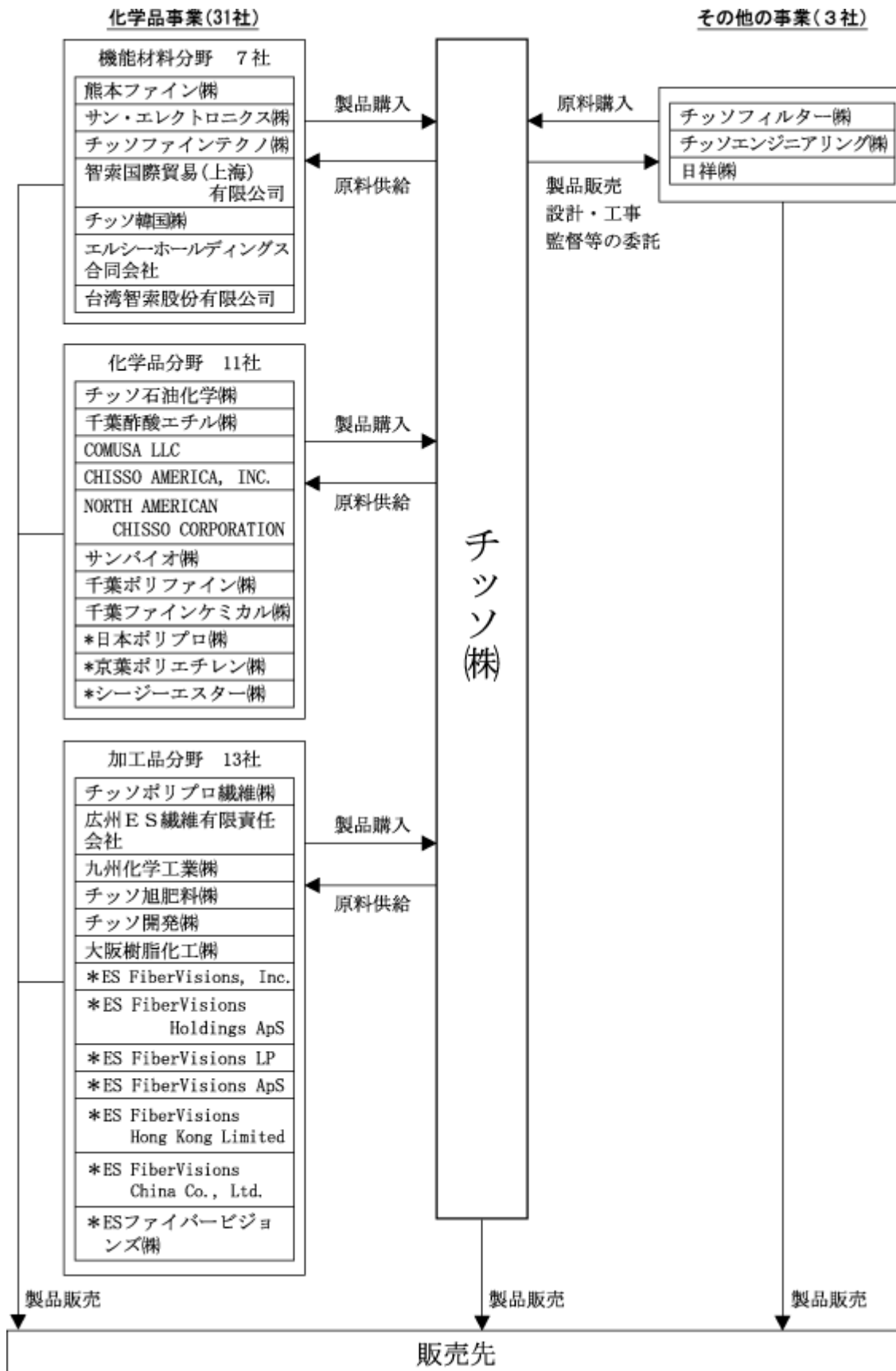
当部門においては、製品販売、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

チッソフィルター(株)、チッソエンジニアリング(株)、日祥(株)

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。
(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)



関係会社の異動状況

平成20年4月1日より大阪樹脂化工株式会社を連結子会社としました。

平成20年11月20日をもって、連結子会社である日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

平成21年3月31日をもって、ES FiberVisions China Co., Ltd. を持分法適用会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		概要	
					役員の兼任等			営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) チッソ石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	石油化学製品 の製造	100	11	7	当社の石油化学製品の 製造	*1
チッソポリプロ繊維 (株)	東京都 千代田区	844	ポリプロピレ ン繊維の製造	100	9	4	当社のポリプロピレン 繊維の製造	*1
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	化成品の製造	90	1	2	当社の化成品の製造	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	化学製品等の 販売	96	1	3	当社の化学製品等の販 売	
千葉酢酸エチル(株)	東京都 千代田区	50	化学製品の製 造	55	1	3	当社から原材料を供給 し、製品は当社が販売	
チッソエンジニアリ ング(株)	東京都 千代田区	203	化学工業設備 の設計・施工	99 (2)	2	2	当社グループの化学工 業設備の設計・施工	
チッソ開発(株)	熊本県 水俣市	95	プラスチック 製品等の製造 ・販売	99	1	1	当社グループのプラス チック製品等の製造・ 販売	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	化学製品の製 造	100	1	3	当社の化学製品の製造	
千葉ポリファイン(株)	東京都 千代田区	82	ポリオレフィ ン系コンパウ ンドの製造	100 (27)	1	2	当社のポリオレフィン 系コンパウンドの製造	
千葉ファインケミカ ル(株)	千葉県 市原市	50	化学製品の製 造・販売	100	1	2	当社グループの化学製 品の製造・販売	
サン・エレクトロニ クス(株)	熊本県 水俣市	50	電子部品等の 製造加工	100	1	2	当社の電子部品等の製 造加工	
チッソフィルター(株)	大阪府 大阪市	50	濾過材料の製 造・販売	100	-	4	当社グループの濾過材 料の製造・販売	
サンバイオ(株)	東京都 千代田区	50	バイオ関連製 品の製造	60	1	3	当社のバイオ関連製品 の製造	
広州 E S 繊維有限責 任会社	中国 広州市	百万US\$ 15	ポリプロピレ ン繊維の製造	90	1	3	当社グループのポリプ ロピレン繊維の製造	
チッソファインテク ノ(株)	東京都 千代田区	10	電子材料の製 造	100	2	1	当社の電子材料の製造	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
智索国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市	百万US\$ 1	化学製品等の 販売	100	-	2	当社グループの化学製品等の販売	
チッソ韓国(株)	韓国 平澤市	億ウォン 35	電子材料製品の製造・販売	100 (100)	-	2	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
エルシーホールディングス(合)	東京都 千代田区	10	液晶事業会社の支配管理	100 (100)	1	-	営業上の取引はありません	
台湾智索股? 有限公司	中華民国 台南県	百万台湾\$ 202.5	電子材料製品の製造・販売	100 (100)	-	2	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
COMUSA LLC	米国 ジョージア州	百万US\$ 3	石油化学製品の製造・販売	100 (100)	-	1	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
CHISSO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	石油化学製品の販売	100 (100)	-	2	当社グループの石油化学製品の販売	
NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 3.2	北米事業会社の支配管理	100	-	1	営業上の取引はありません	
チッソ旭肥料(株)	東京都 文京区	305	肥料製品の製造・販売	65 (10)	1	1	当社グループの肥料製品の製造・販売	
大阪樹脂化工(株)	大阪府 大阪市	120	プラスチックシート・フィルムの製造・販売	51	-	3	当社グループのプラスチックシート・フィルムの製造・販売	
(持分法適用関連会社)京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	石油化学製品の販売	50 (50)	1	2	当社グループの石油化学製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	石油化学製品の販売	50	1	3	当社グループの石油化学製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都 港区	5,000	石油化学製品の製造・販売	35 (35)	-	1	当社グループの石油化学製品の製造・販売	*1
ES FiberVisions, Inc.	米国 ジョージア州	US\$ 400	化学繊維事業会社の支配管理	50 (50)	-	2	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions, Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.75	化学繊維事業会社の支配管理	50 (50)	-	2	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米国 ジョージア州	万US\$ 2	化学繊維製品の販売	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学繊維製品の販売	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions, Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 6,050	化学繊維製品の販売	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有(又 は被所有)割合 (%)	関 係 内 容			摘要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
ES FiberVisions, China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	化学繊維製品 の販売	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	
E S ファイバービ ジョンズ(株)	大阪府 大阪市	10	化学繊維製品 の販売	50	-	3	当社グループの化学繊維製品の販売	

(注) 1. *1: 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 有価証券届出書、有価証券報告書の提出会社はありません。

4. チッソ石油化学(株)及び日祥(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

チッソ石油化学(株)

(1) 売上高	108,035百万円
(2) 経常利益	1,037百万円
(3) 当期純利益	699百万円
(4) 純資産額	15,509百万円
(5) 総資産額	61,447百万円

日祥(株)

(1) 売上高	30,368百万円
(2) 経常利益	113百万円
(3) 当期純利益	60百万円
(4) 純資産額	2,151百万円
(5) 総資産額	6,980百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	2,615
その他の事業	168
全社(共通)	144
合計	2,927

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
796	40.51	17.8	7,259,586

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、チッソ労働組合(加入人員 1,733名、うち当社従業員 582名)です。

チッソ労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、五井支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の6支部と大阪特別区及び富士特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期に原材料価格高騰等を背景に後退局面を迎えておりましたが、下期には米国サブプライム問題に端を発する世界的金融危機の深刻な影響が急速に広がり、輸出産業を中心に需要が減退し大規模な生産調整が実施される中、企業収益は大幅に低下しました。これにより雇用環境が厳しさを増し、個人消費も弱まるなど景気は急激に悪化しました。

当社グループにおきましては、価格是正とコスト削減に努めるとともに、需要の減退に対しては生産調整を実施し、収益の悪化を最小限にとめる一方、持続的な成長を維持するため、機能材料や環境をテーマとする分野に経営資源の投入を行ってまいりました。

これらの結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は2,492億4千4百万円余（前期比7.6%減）、経常利益は102億6千6百万円余（前期比49.1%減）といずれも前期を下回りました。

特別損失として、水俣病補償関係損失等55億5百万円余を計上しました。

これらの結果、当期純利益は30億2百万円余と前期に比べ減少しました。

化学品事業

（機能材料分野）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、テレビ、パソコンモニターなど全ての用途で出荷が急減したことにより、LCDメーカーの在庫が増加し、稼働が大きく低下しました。当社もその影響から液晶材料の販売が減少いたしました。

電子部品においても同様に下期は需要減退による影響を大きく受け、受注が減少いたしました。

（化学品分野）

ポリプロピレン及びポリエチレンは、製品価格是正努力により売上は若干増加したものの、国内では自動車業界及び家電業界での需要が低迷し、海外においても市況全般が不調となったことから販売が減少いたしました。

自動車用大型部品の原材料であるガラス長繊維強化樹脂（商品名：ファンクスター）も販売が低調でありました。

可塑剤及びその原料であるオキソアルコールは、住宅着工件数の減少などにより出荷が低調でありました。

（加工品分野）

国内では長繊維不織布の出荷が増加し、海外では東南アジアにおける衛生材料市場の成長に支えられ、広州ES繊維有限責任会社で製造する不織布の販売が好調でありました。

肥料は、原材料価格高騰を受けて価格是正に努めた結果、売上は増加しました。被覆肥料（商品名：LPコート、ロング）は、引き続きその肥効調節機能が市場で高く評価されております。

これら三分野からなる「化学品事業」の売上高は、2,139億7千万円余（前期比5.3%減）となりました。

その他の事業

商事部門は、自動車関連産業の減産や円高により厳しい状況となりました。

エンジニアリング部門は、顧客の設備投資計画の延期や中止が相次ぎ、受注に大きな影響を受

けました。

これらの結果、「その他の事業」の売上高は、352億7千3百万円余（前期比19.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85億6千3百万円（42.5%）減少し、当連結会計年度末残高は115億7千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、31億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ87億8千8百万円（73.6%）収入が減少しました。これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、78億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ39億9百万円（33.3%）支出が減少しました。これは主に、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、9億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ19億4千4百万円（66.6%）収入が減少しました。これは主に、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が増加したためであります。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において水俣病補償による資金の減少は、48億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ10億5千4百万円（17.9%）支出が減少しました。主な支出は、水俣病患者に対する補償金であります。この他に、熊本県からの借入金の返済並びに利息の支払、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息の支払があり、熊本県からの借入金の返済並びに利息の支払、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息の支払の一部については、熊本県からの特別借入による収入がありました。

なお、水俣病補償によるキャッシュ・フローに区分されている熊本県からの借入金並びに利息、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息、及び営業活動によるキャッシュ・フローに区分されている財団法人水俣・芦北地域振興財団借入金並びに利息の一部については支払が猶予されております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	135,609	9.5
(機能材料)	(56,885)	(21.7)
(化学品)	(36,656)	(16.5)
(加工品)	(42,066)	(26.8)
その他の事業	-	-
合計	135,609	9.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品について見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	5,869	58.1	11,101	12.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	213,970	5.3
(機能材料)	(74,192)	(3.6)
(化学品)	(92,815)	(16.9)
(加工品)	(46,962)	(26.4)
その他の事業	35,273	19.6
合計	249,244	7.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

急激な需要の減退により市場が縮小する中で、固定費削減、生産性向上及び無駄の排除によるコストダウンなどの効率化を図るとともに、恒常的に収益を拡大していくための施策を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。一部為替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、台湾、韓国、中国、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 水俣病問題について

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失が多額にのぼるため、当連結会計期間末の連結利益剰余金は 1,139 億円余となる結果、大幅な債務超過となっております。

当社は当該状況が会社の事業継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々のご支援をいただいております。

支援措置の内容は次のとおりであります。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資を行っていただいております。

また、水俣病患者補償については、当期に22億円余の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(5) 水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月以降数次にわたり、熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

その内訳は、水俣病不知火患者会からの提訴が原告数合計1,650名、損害賠償請求金額合計140億2千5百万円、水俣病被害者互助会からの提訴が原告数合計9名、損害賠償請求金額合計2億2千8百万円となっております。

また、平成21年4月以降、水俣病不知火患者会に属する原告より同様の訴訟が熊本地方裁判所等に提起されており、当社は訴状の送達を受けております。

本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
チッソ (株) (当社)	メルク・ケー・ジー・ エー・エー	ドイツ	液晶材 料	TFT-LCD用液晶材料 に関する特許実施 許諾	平成7年9月29日から 最終特許有効期限満了ま で	一時金

(2) 水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受ける協定を締結しております。

契約会社名	相手先	援助内容	期間
チッソ (株) (当社)	(財)水俣・芦 北地域振興財団	与党三党合意「水俣病問題の解決について」に基づき、 一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び 利息の支払いを平成29年まで棚上げする。	平成8年1月18日か ら 平成57年9月25日 まで

6 【研究開発活動】

「次世代新事業の早期創出」を目標に、成長事業分野へ向けたテーマの選択と集中を戦略とし、強みのある事業創出に向けた研究開発を推進しています。当連結会計年度末における研究開発要員はグループ全体で386名であり、研究開発費は約63億円でした。

研究開発の概要は以下のとおりです。

(1) 機能材料分野

機能材料分野では主に以下の研究開発に取り組んでおります。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料では、TV用途高速応答用液晶組成物の改良を継続し、良好な評価を得て採用が増加しています。光学補償フィルムでは、高性能化とコスト削減に取り組んでいます。機能を付与したオーバーコートではユーザー評価が活発化し、継続して採用されています。

(2) 化学品分野

化学品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) ガラス長繊維強化樹脂の開発
- b) 高機能有機化学品の研究開発
- c) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- d) ファインケミカル材料の開発

ガラス長繊維強化樹脂では自動車用部品を中心に海外に展開し、新規材料開発と現地生産工場での技術フォローを行っています。有機化学品では電子情報材料をターゲットとした機能性材料などの研究開発を推進しています。シリコン化合物では高機能新規シラン化合物やシリコン変性樹脂の開発に注力しています。ファインケミカル材料では、各種官能基を有したクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイン）の開発をすすめ、インフルエンザ用ワクチン精製へ採用されています。

(3) 加工品分野

加工品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではスパンボンドを中心とした各種不織布の研究を進め、新しい機能性不織布の開発を行い、新規用途開発を進めています。肥効調節型肥料では、新規機能を付与したコーティング肥料の開発を継続しています。

(4) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室およびヘルスケア製品開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料及び加工方法の開発
- c) ヘルスケア関連材料の開発

電子情報材料開発室ではプリンタブルエレクトロニクス関連材料開発に資源を投入しています。インクジェット用インクは新規ユーザー評価が進んでいます。有機EL材料開発では継続して特性向上に努

めた結果、各種材料で採用が進んでいます。精密加工品開発室では、環境・エネルギー分野への参入を目的として、保有する材料と樹脂加工技術を組み合わせた精密加工材料の開発を推進しています。有機無機ハイブリッド型表面改質剤(商品名：サイラマックス)は、採用に向けて多数のユーザーによる評価が進んでいます。ヘルスケア製品開発室では新規機能性化粧品素材として合成コラーゲンの販売を開始しました。

(5) コーポレートテーマ

太陽光発電用途ポリシリコンの開発では、新日鉱ホールディングス株式会社、東邦チタニウム株式会社と新日本ソーラーシリコン株式会社を設立し、工場建設を開始しました。熱応答磁性ナノ微粒子(商品名：Therma-Max)開発では検査診断用材料として顧客用途に合わせた商品開発を進めています。発光タンパク質では、イクオリンの用途開発を進めています。高度に構造を制御したシリコン化合物であるポリシルセスキオキサンは、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究開発が事業化実証段階へ進み、新規ポリマーの用途展開を進めています。

(6) 研究開発支援部門

主に知的財産グループ及び五井研究所、水俣研究所の分析・基盤グループが中心となって以下の研究開発支援を推進しています。

a) 知的財産支援

b) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

特許出願件数は全社で187件でした。研究支援については、当社のコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料および有機EL等に対して高度な分析・解析技術をもって研究開発推進に貢献しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、債権の貸倒、棚卸資産の評価、投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、偶発事象及び訴訟等連結財務諸表に影響を与える事項についての見積り及び判断を行っております。この見積り及び判断に対しては継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.6%減収の249,244百万円となりました。

機能材料分野について、主に各種液晶ディスプレイ（LCD）市場が急激に後退したことに伴い、売上高が減少いたしました。当分野の売上高は74,192百万円となり、前連結会計年度に比べ3.6%の減収となりました。

化学品分野について、主に自動車業界及び家電業界での需要が低迷したことに伴い、売上高は減少いたしました。当分野の売上高は92,815百万円となり、前連結会計年度に比べ16.9%の減収となりました。

加工品分野について、主に肥料製品の価格是正を行なったことにより売上高が増加いたしました。また、大阪樹脂化工(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これらの結果、当分野の売上高は46,962百万円となり、前連結会計年度に比べ26.4%の増収となりました。

その他の事業については、商事部門については、自動車関連産業の減産や円高により売上高は減少いたしました。エンジニアリング部門は、顧客の設備投資計画の延期や中止が相次ぎ売上高は減少いたしました。これらの結果、当事業の売上高は35,273百万円となり、前連結会計年度に比べ19.6%の減収となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ27.2%減益の15,150百万円となりました。

化学品事業については、液晶事業をはじめ景気後退の影響を受け生産量が減少した結果、売上原価は減少いたしました。販売費及び一般管理費は、固定費の削減を行い減少いたしました。これらの結果、当事業の営業利益は13,231百万円となり、前連結会計年度に比べ31.2%の減益となりました。

その他の事業については、商事部門及びエンジニアリング事業の売上高減少に伴い、売上原価も減少いたしました。また、電気事業については、発電量が増加したことに伴い、営業利益が増加いたしました。これらの結果、当事業の営業利益は2,011百万円となり、前連結会計年度25.2%の増益となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ65.3%減少し、754百万円となりました。

これは主として、持分法による投資利益の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ100.6%増加し、5,639百万円となりました。

これは主として、外貨建債権債務の換算差額によるものであります。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ76.0%減少し、120百万円となりました。

これは主として、前連結会計年度に訴訟関連戻入益を計上したためであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ10.7%増加し、5,505百万円となりました。

これは主として、減損損失を計上したためであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ72.2%減少し、3,002百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業である機能材料分野は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,149百万円となり、前連結会計年度に比べ8,788百万円(73.6%)収入が減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、7,811百万円となり、前連結会計年度に比べ3,909百万円(33.3%)支出が減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、972百万円となり、前連結会計年度に比べ1,944百万円(66.6%)収入が減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が増加したためであります。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において水俣病補償による資金の減少は、4,829百万円となり、前連結会計年度に比べ1,054百万円(17.9%)支出が減少いたしました。主な支出は、水俣病患者に対する補償金であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,563百万円減少し、当連結会計年度末は11,571百万円となりました。

資金調達

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。水俣病関連債務については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただくこととなりました。また、支援措置に基づき関係金融機関からは、今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

化学品事業については、機能材料部門を中心に事業拡大投資、各種合理化投資を実施いたしました。当期の設備投資額は71億円であります。

その他の事業については、各種合理化投資を実施いたしました。当期の設備投資額は9億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水俣製造所 (熊本県水俣市)	化学品	化学品等 生産設備	5,967	2,051	2,098 (1,156)	1,198	11,316	490
水俣製造所付属発 電所 (熊本県・宮崎県 鹿児島県)	その他	水力発電設備	4,960	2,478	11 (385) [266]	13	7,463	1
水島工場 (岡山県倉敷市)	化学品	その他設備	1	-	297 (26)	-	299	-
東京本社 (東京都千代田区)	全社的 管理業務・ 販売業務	その他設備	207	87	- (-)	84	378	247
大阪支店 (大阪市北区)	全社的 管理業務・ 販売業務	その他設備	7	-	- (-)	0	8	23
横浜研究所 (横浜市金沢区)	研究開発 業務	研究開発設備	511	3	168 (10)	185	869	34
九州支店 (熊本県熊本市)	販売業務	その他設備	-	0	- (-)	-	0	1

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
熊本ファ イン(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品	機能材料 生産設備	2,258	2,278	- (-)	1,449	5,986	-
サン・エ レクトロ ニクス(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品	機能材料 生産設備	806	558	161 (11)	169	1,695	142
チッソ ファイン テクノ(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	化学品	機能材料 生産設備	542	275	- [11]	782	1,601	55
チッソ石 油化学(株)	五井製造所 (千葉県市原市)	化学品	合成樹脂 生産設備	3,757	2,229	12,768 (525)	1,313	20,069	609
千葉ポリ ファイン (株)	市原工場 (千葉県市原市)	化学品	合成樹脂 生産設備	137	219	66 (3) [1]	23	447	105
千葉酢酸 エチル(株)	五井工場 (千葉県市原市)	化学品	合成樹脂 生産設備	-	-	- (-)	-	-	-
サンバイ オ(株)	八代工場 (熊本県八代市)	化学品	化学品 生産設備	235	0	- [1]	0	236	-
千葉ファ インケミ カル(株)	長南工場 (千葉県長生郡長 南町)	化学品	化学品 生産設備	45	37	297 (16)	10	391	61
チッソポ リプロ織 維(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	化学品	合成繊維 生産設備	1,223	1,204	3,079 (97)	78	5,585	142
九州化学 工業(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	化学品	加工品 生産設備	347	80	50 (8) [33]	4	481	15
チッソ開 発(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品	加工品 生産設備	360	333	875 (215)	52	1,621	146
大阪樹脂 化工(株)	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市他)	化学品	加工品 生産設備	606	557	417 (10)	16	1,597	132
チッソ旭 肥料(株)	水俣工場他 (熊本県水俣市他)	化学品	加工品 生産設備	1,817	2,078	- (-) [80]	145	4,041	244
エルシー ホール ディング ス(合)	本社 (東京都千代田 区)	管理業務	その他 設備	-	-	- (-)	-	-	-
チッソエ ンジニア リング(株)	本社 (千葉市中央区)	その他	その他 設備	10	0	0 (0)	10	22	78
日祥(株)	本社 (東京都千代田区)	販売業務	その他 設備	5	1	51 (0)	13	70	48
チッソ フィル ター(株)	本社 (大阪市北区)	販売業務	その他 設備	104	126	- (-)	31	262	42

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
広州ES繊維有限責任会社	広州工場 (中国広州市)	化学品	合成織 維生 産設 備	459	766	- (-) [42]	35	1,260	136
智索国際貿易(上海)有限公 司	中国上海市	販売業 務	その他 設備	-	2	- (-)	2	5	15
チッソ韓国(株)	韓国平澤市	化学品	機能材 料生 産設 備	237	425	- (-) [18]	61	724	55
台湾智索股? 有限公司	中華民国台南 県	化学品	機能材 料生 産設 備	1,918	743	- (-) [25]	542	3,204	80
COMUSA LLC	米国ジョージ ア州	化学品	合成樹 脂生 産設 備	-	167	- (-) [6]	15	183	19
CHISSO AMERICA, INC.	米 国 ニ ュ ー ヨーク州	販売業 務	その他 設備	-	-	- (-)	-	-	6
NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION	米 国 ニ ュ ー ヨーク州	管理業 務	その他 設備	-	-	- (-)	-	-	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和48年5月4日 注		156,279		7,813	215	472

(注) 再評価積立金の資本準備金組入

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	86	152	26	10	15,643	15,974	
所有株式数(単元)	1	17,914	2,116	19,076	125	20	113,828	153,080	3,199,375
所有株式数の割合(%)	0.00	11.70	1.38	12.46	0.08	0.01	74.35	100.00	

- (注) 1 自己株式524,102株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は464,102株であります。
- 2 上記「個人その他」の欄には、自己株式524単元が含まれております。
- 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,738単元含まれております。
- 4 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が353株、及び自己株式102株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	6,791	4.34
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	6,738	4.31
星山明純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.41
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
平ノ内長四郎	前橋市関根町	1,664	1.06
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7番3号	1,535	0.98
プラマテルズ株式会社	大田区大森北1丁目18番18号	1,297	0.82
鈴木勝巳	岡崎市竜泉寺町	1,290	0.82
計		28,501	18.23

- (注) 平成21年1月5日に「社債、株式等の振替に関する法律」が施行されたことにより、証券保管振替機構の所有する株式についても議決権があるものとなったことから機構の持株についても記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 152,616,000	152,540	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 3,199,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,540	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計76千株が含まれており、76個を議決権の数から控除しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式102株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株(注)	大阪市北区中之島 3丁目6番32号	464,000		464,000	0.29
計		464,000		464,000	0.29

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70,736	2,122
当期間における取得自己株式	1,021	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	464,102		465,123	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社は、会社の総力を挙げて業績の改善に取り組んでいますが、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう、業績の向上に注力しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	24	220	150	87	45
最低(円)	11	15	60	29	25

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	30	26	25	33	41	30
最低(円)	26	25	25	27	27	25

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		後藤 舜吉	昭和9年9月21日生	昭和32年4月 昭和51年4月 昭和54年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)3	139
取締役社長 (代表取締役)		岡田 俊一	昭和15年8月17日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社取締役・常務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) チッソ石油化学株式会社代表取締役社長(現任) チッソポリプロピレン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役副社長	社長補佐 環境安全品質部・生産技術部・ソーラー開発室担当	岩崎 真光	昭和17年7月26日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役 当社取締役退任、当社執行役員 当社経営企画室長 当社システム部担当 当社取締役・常務執行役員 当社取締役・専務執行役員 当社国際部担当 当社経営企画室担当 当社技術分野管掌 当社取締役副社長 社長補佐(現任) 当社監理室担当 当社ソーラー開発室担当(現任) 当社環境安全品質部・生産技術部担当(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員、経理部・財務部・システム部担当	内村 透	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年4月	株式会社日本興業銀行入行 佐世保重工業株式会社専務取締役 株式会社日本興業銀行人事部付参事 当社顧問 当社取締役・常務執行役員(現任) 当社経理財務部担当 当社監査室担当 当社法務部担当 当社管理部担当 当社管理部長 当社経理部・財務部・システム部担当(現任) 当社内部統制プロジェクト室担当	(注)3	10
取締役	常務執行役員、経営企画・国際部担当	細野 公司	昭和21年6月30日生	昭和46年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成21年4月	株式会社三和銀行入行 同行与信監査部長 当社顧問 当社取締役・常務執行役員(現任) 当社購買物流部担当 当社化学品分野担当 当社経営企画室・国際部担当(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、購買物流部・電子情報材料開発室・電子部品事業部・五井製造所・戸畑工場担当	島崎 巖	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社資材部長 当社執行役員 財務部長 当社常務執行役員 当社機能材料分野・戸畑工場担当 当社取締役・常務執行役員(現任) 当社購買物流部・電子情報材料開発室・電子部品事業部・五井製造所・戸畑工場担当(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員、水俣本部長	森田 美智男	昭和22年2月10日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 経理財務部長 当社執行役員 購買物流部長 当社常務執行役員 当社水俣本部長(現任)・九州支店担当 当社取締役・常務執行役員(現任)	(注)3	10
監査役 (常勤)		千田 博英	昭和22年8月5日生	昭和46年7月 平成11年6月 平成13年6月	農林中央金庫入庫 同庫資金証券管理部長 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		窪 和美	昭和23年12月4日	昭和47年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社法務部主席 当社法務部長 当社総務部法務室長 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役 (常勤)		小幡 英雄	昭和22年5月12日	昭和46年4月 昭和52年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	チッソエンジニアリング株式会社入社 当社入社 当社執行役員 購買物流部長 当社執行役員 化学品事業部長 当社化学品事業部付 常勤顧問 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日	昭和34年4月 平成20年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)4	5
計							239

- (注) 1 常勤監査役 千田博英及び監査役 齋藤 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者の6名(社長を含む)以外に10名おり、研究開発本部長、横浜研究所担当 常務執行役員 増村正志、化学品統括部・化学品事業部・加工品統括部・繊維事業部・精密加工品開発室・守山工場・繊維開発センター担当 常務執行役員 森本威之、液晶事業部長 常務執行役員 後藤泰行、総務部・法務部・人事部・監理室担当 常務執行役員 大衛一郎、繊維事業部長執行役員 村山 正、チッソ石油化学(株)五井製造所長、五井研究所・リクソンセンター・四日市工場担当執行役員 平田和弘、水俣製造所長執行役員 梶原二郎、人事部長執行役員 上野正昭、電子情報材料開発室長執行役員 中川悦男、生産技術部長執行役員 木庭竜一であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 千田博英、窪 和美及び齋藤 宏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役 小幡英雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成12年より執行役員制度を導入し、意思決定及び業務執行の監督と業務執行を明確に区分し経営の透明性向上に努め、平成15年からは、更にこれを推進し、業務執行のスピードアップを図るために経営組織を改め、会長は取締役会議長として会社の基本方針の決定及び業務執行の監督に

専念し、社長は業務執行全般を統括し、業務執行にかかる重要事項を決定するという体制を執っております。

執行役員は取締役会で選任され、特定の業務に関する執行責任を負います。任期は1年です。人員は、平成21年3月31日現在、19名（うち取締役兼務執行役員は6名）であります。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、コーポレート・ガバナンスに関わる機関として次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、平成21年3月31日現在、取締役7名で構成され、月1回開催する定例取締役会及び随時に開催する臨時取締役会において充分な議論を尽くして経営上の意思決定を行うとともに、各執行役員より業務執行状況を報告させ業務執行の監督を行っております。

(b) 経営会議

経営会議は、社長が主催し、取締役会付議事項以外の業務執行における重要事項について決定しております。経営会議は役付執行役員で構成されております。

(c) 監査役会

監査役会は、平成21年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため、次の管理機関を設けております。

(a) 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

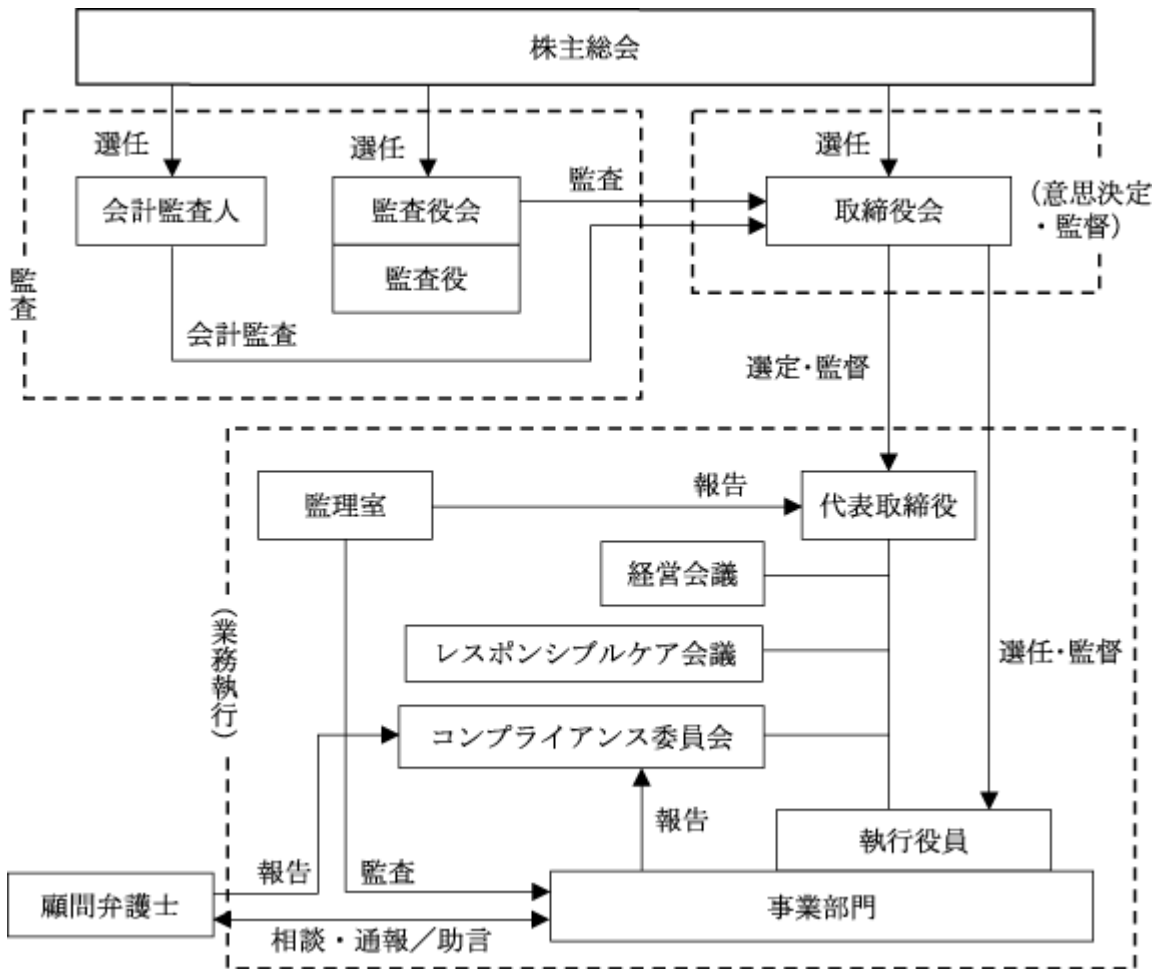
(b) レスポンシブル・ケア会議

当社は、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程において「環境・安全・健康」を確保していく活動（レスポンシブル・ケア）をおこなうため、社長を議長とするレスポンシブル・ケア会議を設置しています。同会議は各事業所の環境・安全・健康に関わる活動状況について把握するため、原則として年2回開催されております。

(c) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規定を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、各事業管掌役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を社長に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役である齋藤 宏氏は、当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しております。当社と当社の社外監査役とのその他の利害関係は一切ありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの1年間における実施状況

- a. 監査役会は6回開催いたしました。
- b. コンプライアンス委員会を2回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役に提言いたしました。
- c. レスポンシブル・ケア(RC)会議を2回開催するとともに、RC監査を実施いたしました。
- d. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して定期的に各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

b. 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定社員・業務執行社員 長 光雄（新日本有限責任監査法人） 継続関与年数 4年

指定社員・業務執行社員 岡 研三（新日本有限責任監査法人） 継続関与年数 2年

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 7名

その他 9名

5) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 116百万円

監査役の年間報酬総額 27百万円

6) 取締役の定数

取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議の要件

当社は、意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			5 4	
連結子会社			1 3	
計			6 7	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,134	11,681
受取手形及び売掛金	1, 3 50,351	1, 3 29,942
たな卸資産	35,698	7 45,591
繰延税金資産	761	751
未収入金	-	3 9,604
その他	3 12,498	2,741
貸倒引当金	319	434
流動資産合計	119,124	99,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 55,708	3 58,332
減価償却累計額	29,047	31,814
建物及び構築物（純額）	26,660	26,517
機械装置及び運搬具	3 113,613	3 116,398
減価償却累計額	94,624	99,786
機械装置及び運搬具（純額）	18,989	16,612
土地	3, 6 19,222	3, 6 19,841
建設仮勘定	3,028	2,847
その他	6,062	7,127
減価償却累計額	3,945	4,960
その他（純額）	2,116	2,166
有形固定資産合計	70,017	67,984
無形固定資産		
のれん	973	957
その他	837	726
無形固定資産合計	1,810	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 13,191	2, 3 12,333
長期貸付金	553	538
繰延税金資産	1,135	1,138
その他	3 7,942	3 8,197
貸倒引当金	102	106
投資その他の資産合計	22,719	22,102
固定資産合計	94,548	91,771
繰延資産		
開業費	81	60
繰延資産合計	81	60
資産合計	213,754	191,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,400	32,672
短期借入金	3 28,179	3 32,136
未払法人税等	3,128	398
未払費用	1,234	838
未払金	12,193	10,660
賞与引当金	1,678	1,419
製品保証引当金	258	141
その他	3 5,954	3 4,937
流動負債合計	107,027	83,204
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	3 150,962	3 149,436
繰延税金負債	223	171
再評価に係る繰延税金負債	6 4,499	6 4,499
退職給付引当金	12,897	12,868
長期未払金	33,681	35,025
長期預り金	1,674	1,676
修繕引当金	839	373
負ののれん	143	83
その他	482	574
固定負債合計	205,803	205,109
負債合計	312,831	288,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	116,905	113,903
自己株式	18	20
株主資本合計	108,637	105,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	109
土地再評価差額金	6 6,098	6 6,098
為替換算調整勘定	263	470
評価・換算差額等合計	6,676	5,737
少数株主持分	2,884	3,296
純資産合計	99,077	96,603
負債純資産合計	213,754	191,710

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	269,687	249,244
売上原価	225,718	211,147
売上総利益	43,968	38,096
販売費及び一般管理費	1, 2 23,150	1, 2 22,946
営業利益	20,818	15,150
営業外収益		
受取利息	127	209
受取配当金	568	306
持分法による投資利益	1,196	-
その他	282	238
営業外収益合計	2,174	754
営業外費用		
支払利息	1,472	1,800
持分法による投資損失	-	424
固定資産廃棄損	221	338
為替差損	747	2,083
その他	369	992
営業外費用合計	2,811	5,639
経常利益	20,181	10,266
特別利益		
投資有価証券売却益	3	72
事業譲渡益	177	45
固定資産売却益	-	3 2
訴訟関連戻入益	318	-
特別利益合計	499	120
特別損失		
水保病補償損失	3,993	3,736
公害防止事業費負担金	824	775
減損損失	-	5 500
固定資産処分損	3 95	4 322
その他	61	170
特別損失合計	4,974	5,505
税金等調整前当期純利益	15,706	4,881
法人税、住民税及び事業税	5,239	1,552
法人税等調整額	604	70
法人税等合計	4,634	1,623
少数株主利益	254	256
当期純利益	10,817	3,002

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
前期末残高	127,722	116,905
当期変動額		
当期純利益	10,817	3,002
当期変動額合計	10,817	3,002
当期末残高	116,905	113,903
自己株式		
前期末残高	12	18
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	18	20
株主資本合計		
前期末残高	119,449	108,637
当期変動額		
当期純利益	10,817	3,002
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	10,811	3,000
当期末残高	108,637	105,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	667	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	205
当期変動額合計	351	205
当期末残高	315	109
土地再評価差額金		
前期末残高	6,098	6,098
当期末残高	6,098	6,098
為替換算調整勘定		
前期末残高	406	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	142	733
当期末残高	263	470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,171	6,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	939
当期変動額合計	494	939
当期末残高	6,676	5,737
少数株主持分		
前期末残高	2,641	2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	412
当期変動額合計	242	412
当期末残高	2,884	3,296
純資産合計		
前期末残高	109,636	99,077
当期変動額		
当期純利益	10,817	3,002
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	527
当期変動額合計	10,559	2,473
当期末残高	99,077	96,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,706	4,881
減価償却費	7,279	8,738
退職給付引当金の増減額（ は減少）	409	90
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	105
修繕引当金の増減額（ は減少）	525	466
製品保証引当金の増減額（ は減少）	115	117
受取利息及び受取配当金	695	515
投資有価証券売却損益（ は益）	3	72
投資有価証券評価損益（ は益）	61	-
持分法による投資損益（ は益）	1,196	424
訴訟関連戻入益	318	-
支払利息	1,472	1,800
固定資産処分損益（ は益）	95	322
水保病補償関連損失	4,818	4,469
減損損失	-	500
売上債権の増減額（ は増加）	6,568	21,644
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,929	9,527
仕入債務の増減額（ は減少）	2,485	22,649
その他	898	478
小計	15,955	9,926
利息及び配当金の受取額	695	626
利息の支払額	1,501	1,805
訴訟関連損失の支払額	116	-
法人税等の支払額	3,095	5,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,937	3,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,555	7,218
投資有価証券の取得による支出	12	316
投資有価証券の売却による収入	5	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	313
貸付けによる支出	45	198
貸付金の回収による収入	55	197
その他	168	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,720	7,811

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	210	2,569
長期借入れによる収入	4,505	1,830
長期借入金の返済による支出	1,799	3,212
その他	-	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,916	972
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2 5,883	2 4,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,191	8,563
現金及び現金同等物の期首残高	23,325	20,134
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,134	1 11,571

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、これまでの水俣病関連累積損失が多額に上るため、利益剰余金は 116,905百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況が会社の事業継続に支障をきたさないよう、関係各方面のご理解を得ながら、種々のご支援をお願いしてきました。この結果、既往の水俣病関連債務については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただくこととなりました。</p> <p>支援措置の内容は次のとおりであります。</p> <p>国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。</p> <p>関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資の継続を行っていただいております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数24社 連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンワ工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数24社 連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日本ポリ・プロダクツ(株)は、当社に平成20年11月20日をもって吸収合併いたしました。 なお、大阪樹脂化工(株)は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンワ工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数9社 関連会社 持分法適用会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 非連結子会社(サンワ工事(株)他18社)及び関連会社(新興製機(株)他8社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、日本ポリプロ(株)等の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、日本ポリプロ(株)等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数10社 関連会社 持分法適用会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ES FiberVisions China Co., Ltd.を設立したことにより持分法適用会社に含めております。 非連結子会社(サンワ工事(株)他21社)及び関連会社(新興製機(株)他9社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、日本ポリプロ(株)等の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、日本ポリプロ(株)等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 広州ES繊維 12月31日 * 1 有限責任会社</p> <p>智索国際 12月31日 * 1 貿易(上海) 有限公司</p> <p>チッソ韓国(株) 12月31日 * 1</p> <p>台湾智索股? 12月31日 * 1 有限公司</p> <p>NORTH 12月31日 * 1 AMERICAN CHISSO CORPORATION</p> <p>COMUSA LLC 12月31日 * 1</p> <p>CHISSO 12月31日 * 1 AMERICA, INC.</p> <p>* 1 : 連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 広州ES繊維 12月31日 * 1 有限責任会社</p> <p>智索国際 12月31日 * 1 貿易(上海) 有限公司</p> <p>チッソ韓国(株) 12月31日 * 1</p> <p>台湾智索股? 12月31日 * 2 有限公司</p> <p>NORTH 12月31日 * 1 AMERICAN CHISSO CORPORATION</p> <p>COMUSA LLC 12月31日 * 1</p> <p>CHISSO 12月31日 * 1 AMERICA, INC.</p> <p>大阪樹脂化工(株) 1月31日 * 1</p> <p>* 1 : 連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。 (会計方針の変更) 連結子会社のうち、台湾智索股? 有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なって作成しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 この結果、当該子会社の連結財務諸表上の会計期間は15ヶ月となっております。</p> <p>なお、この仮決算の当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定率法(ただし、建物は定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 2~17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、償却可能限度額と備忘価格との差額を5年間で均等償却しております。 なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法(ただし、建物は定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 2~17年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理の方法 開業費については、5年にわたり 每期均等額を償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 連結子会社チッソ石油化学株式会社は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 人事制度の改正を行ったことに対応し、従来流動負債の「未払費用」に含めておりました未払賞与は、当連結会計年度より、「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度における未払賞与は1,633百万円であります。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を当連結会計年度より早期に適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規定に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>aヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>bヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金 ヘッジの有効性の判定方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約締結時に社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 ...連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の判定方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、15年間以内で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は9,959百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 受取手形割引高は、2,860百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、100百万円であり、</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,796百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">4,152百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,319</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">13,482</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,494</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,466</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,424百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">18,001百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">46,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,386</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,759百万円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海金昌工程塑料有限公司 160百万円 その他 40 計 201百万円</p> <p>5 重要な係争事件 (1) 水俣病に罹患しているとする原告より、平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。 その内訳は、水俣病不知火患者会からの提訴が原告数合計1,497名、損害賠償請求額合計12,724百万円、水俣病被害互助会からの提訴が原告数9名、損害賠償請求額合計228百万円となっております。</p>	受取手形及び売掛金	4,152百万円	建物及び構築物	22,319	機械装置	13,482	土地	17,494	投資有価証券	5,509	その他	9,466	計	72,424百万円	短期借入金	18,001百万円	長期借入金	46,371	その他	5,386	計	69,759百万円	<p>1 受取手形割引高は、804百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、460百万円であり、</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,123百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">4,481百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,059</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">11,964</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,216</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,395</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,158百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,541百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">44,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,851</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,673百万円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 新日本ソーラーシリコン(株) 214百万円 その他 50 計 265百万円</p> <p>5 重要な係争事件 (1) 水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。 その内訳は、水俣病不知火患者会からの提訴が原告数合計1,650名、損害賠償請求額合計14,025百万円、水俣病被害互助会からの提訴が原告数9名、損害賠償請求額合計228百万円となっております。</p>	受取手形及び売掛金	4,481百万円	未収入金	2,679	建物及び構築物	22,059	機械装置	11,964	土地	18,216	投資有価証券	6,361	その他	4,395	計	70,158百万円	短期借入金	19,541百万円	長期借入金	44,280	その他	4,851	計	68,673百万円
受取手形及び売掛金	4,152百万円																																														
建物及び構築物	22,319																																														
機械装置	13,482																																														
土地	17,494																																														
投資有価証券	5,509																																														
その他	9,466																																														
計	72,424百万円																																														
短期借入金	18,001百万円																																														
長期借入金	46,371																																														
その他	5,386																																														
計	69,759百万円																																														
受取手形及び売掛金	4,481百万円																																														
未収入金	2,679																																														
建物及び構築物	22,059																																														
機械装置	11,964																																														
土地	18,216																																														
投資有価証券	6,361																																														
その他	4,395																																														
計	70,158百万円																																														
短期借入金	19,541百万円																																														
長期借入金	44,280																																														
その他	4,851																																														
計	68,673百万円																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額...5,499百万円 	<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額...5,275百万円 <p>7 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">26,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">16,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,591百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	26,961百万円	原材料及び貯蔵品	16,960	仕掛品	1,669	計	45,591百万円
商品及び製品	26,961百万円								
原材料及び貯蔵品	16,960								
仕掛品	1,669								
計	45,591百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,712百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,053百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	運送費	3,712百万円	従業員給与手当	3,961	退職給付費用	430	研究開発費	6,053	減価償却費	265	貸倒引当金繰入額	1	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	46	その他	22	合計	95	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,731百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,987</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,335百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ石油化学(株) (千葉県市原市)</td> <td>酢酸エチル製造 設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>COMUSA LLC (米国ニューヨーク州)</td> <td>ガラス繊維強化 樹脂製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 連結子会社チッソ石油化学(株)の酢酸エチル製造設備については、事業撤退を決定したことにより固定資産に対して帳簿価額全額を減損損失(216百万円)として計上いたしました。</p> <p>連結子会社COMUSA LLCのガラス繊維強化樹脂製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失(284百万円)に計上いたしました。</p> <p>(回収可能性の算定方法) 事業撤退資産については、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、事業用資産についての回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.82%で割り引いて算定しております。</p>	運送費	3,731百万円	従業員給与手当	3,987	退職給付費用	242	研究開発費	6,335	減価償却費	220	貸倒引当金繰入額	115	機械装置	2百万円	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	218	その他	44	合計	322	場所	用途	種類	チッソ石油化学(株) (千葉県市原市)	酢酸エチル製造 設備	機械装置	COMUSA LLC (米国ニューヨーク州)	ガラス繊維強化 樹脂製造設備	機械装置
運送費	3,712百万円																																																			
従業員給与手当	3,961																																																			
退職給付費用	430																																																			
研究開発費	6,053																																																			
減価償却費	265																																																			
貸倒引当金繰入額	1																																																			
建物及び構築物	26百万円																																																			
機械装置及び運搬具	46																																																			
その他	22																																																			
合計	95																																																			
運送費	3,731百万円																																																			
従業員給与手当	3,987																																																			
退職給付費用	242																																																			
研究開発費	6,335																																																			
減価償却費	220																																																			
貸倒引当金繰入額	115																																																			
機械装置	2百万円																																																			
建物及び構築物	58百万円																																																			
機械装置及び運搬具	218																																																			
その他	44																																																			
合計	322																																																			
場所	用途	種類																																																		
チッソ石油化学(株) (千葉県市原市)	酢酸エチル製造 設備	機械装置																																																		
COMUSA LLC (米国ニューヨーク州)	ガラス繊維強化 樹脂製造設備	機械装置																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	305,199	88,167	-	393,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 88,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,366	70,736		464,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">110</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,571</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,681百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	110	現金及び現金同等物	11,571																						
現金及び預金	11,681百万円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	110																												
現金及び現金同等物	11,571																												
<p>2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水俣病補償による支出</td> <td style="text-align: right;">2,416百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの特別借入による収入</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の支出</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金の支出</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の利息の支出</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金利息の支出</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>水俣病補償による キャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,883</td> </tr> </table>	水俣病補償による支出	2,416百万円	熊本県からの特別借入による収入	962	熊本県からの借入金の支出	1,427	公害防止事業費負担金の支出	749	熊本県からの借入金の利息の支出	1,427	公害防止事業費負担金利息の支出	824	水俣病補償による キャッシュ・フロー	5,883	<p>2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水俣病補償による支出</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの特別借入による収入</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の支出</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金の支出</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の利息の支出</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金利息の支出</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>水俣病補償による キャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,829</td> </tr> </table>	水俣病補償による支出	2,263百万円	熊本県からの特別借入による収入	1,071	熊本県からの借入金の支出	2,084	公害防止事業費負担金の支出	25	熊本県からの借入金の利息の支出	1,170	公害防止事業費負担金利息の支出	356	水俣病補償による キャッシュ・フロー	4,829
水俣病補償による支出	2,416百万円																												
熊本県からの特別借入による収入	962																												
熊本県からの借入金の支出	1,427																												
公害防止事業費負担金の支出	749																												
熊本県からの借入金の利息の支出	1,427																												
公害防止事業費負担金利息の支出	824																												
水俣病補償による キャッシュ・フロー	5,883																												
水俣病補償による支出	2,263百万円																												
熊本県からの特別借入による収入	1,071																												
熊本県からの借入金の支出	2,084																												
公害防止事業費負担金の支出	25																												
熊本県からの借入金の利息の支出	1,170																												
公害防止事業費負担金利息の支出	356																												
水俣病補償による キャッシュ・フロー	4,829																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																	
機械装置 及び運搬具	803	465	338	786	629	157																	
その他	1,272	1,050	222	811	680	131																	
合計	2,076	1,516	560	1,598	1,308	288																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	223百万円	1年超	336	合計	560	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	110百万円	1年超	177	合計	288
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	223百万円																						
1年超	336																						
合計	560																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	110百万円																						
1年超	177																						
合計	288																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失支払リース料 387百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に分配された減損損失はありません。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失支払リース料 266百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に分配された減損損失はありません。</p>																			
				<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、化学品事業における基幹システムであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	359	892	532
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	359	892	532
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	88	69	18
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	88	69	18
合計	447	961	514

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	3	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,431
その他	1

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	271	476	205
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	271	476	205
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	123	90	32
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	123	90	32
合計	394	566	172

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
116	72	10

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,641
その他	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建債権・債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため有効性の判定を省略しております。 また、為替予約締結時に、社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている為、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しておりますが、当社グループが利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定されており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、ヘッジ会計を適用しているもの以外はないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	13,141百万円	13,711百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	746	639
ハ 未認識数理計算上の差異	502	202
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	12,897	12,868

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	753百万円	752百万円
ロ 利息費用	179	167
ハ 会計基準変更時差異の 費用処理額	106	95
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	348	28
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,388	1,043

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%	1.607%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ 過去勤務債務費用の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 762百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 639百万円
未払事業税否認 319	貸倒引当金超過額 205
たな卸資産の未実現利益の消去 282	たな卸資産の未実現利益の消去 191
貸倒引当金超過額 157	製品保証引当金超過額 57
製品保証引当金超過額 104	その他 452
その他 222	小計 1,546
小計 1,848	評価性引当額 795
評価性引当額 1,087	小計(流動) 751
小計(流動) 761	繰延資産超過額 7,391
繰延資産超過額 7,400	退職給付引当金損金算入限度超過額 4,943
退職給付引当金損金算入限度超過額 4,952	減価償却費損金算入限度超過額 660
減価償却費損金算入限度超過額 679	修繕引当金損金算入限度超過額 152
修繕引当金損金算入限度超過額 341	その他 509
その他 362	小計 13,657
小計 13,736	評価性引当額 12,519
評価性引当額 12,601	小計(固定) 1,138
小計(固定) 1,135	繰延税金資産合計 1,889
繰延税金資産合計 1,896	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	株式評価差額 73
株式評価差額 181	その他 97
その他 42	繰延税金負債合計 171
繰延税金負債合計 223	繰延税金資産の純額 1,717
繰延税金資産の純額 1,673	
2 税効果会計の適用に関して、法定実効税率(連結財務諸表提出会社)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、連結財務諸表提出会社において繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	持分法による投資損益 3.5
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
	評価性引当金の増減 7.6
	試験研究費特別税額控除 4.4
	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響 2.9
	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	225,834	43,852	269,687	-	269,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,394	2,499	6,894	(6,894)	-
計	230,229	46,351	276,581	(6,894)	269,687
営業費用	211,001	44,745	255,746	(6,877)	248,868
営業利益	19,228	1,606	20,834	(16)	20,818
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	184,334	29,419	213,754	-	213,754
減価償却費	6,265	1,014	7,279	-	7,279
資本的支出	8,945	1,091	10,037	-	10,037

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	213,970	35,273	249,244	-	249,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,234	4,615	9,849	(9,849)	-
計	219,204	39,889	259,094	(9,849)	249,244
営業費用	205,973	37,877	243,850	(9,757)	234,093
営業利益	13,231	2,011	15,243	(92)	15,150
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	166,340	25,369	191,710	-	191,710
減価償却費	7,643	1,095	8,738	-	8,738
減損損失	500	-	500	-	500
資本的支出	7,094	929	8,024	-	8,024

(注) 1 事業区分は、化学品の素材及びその加工製品等の製造・販売を「化学品事業」に、それ以外の各種化学工業設備の設計・施工等は「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	液晶、ポリプロピレン、ポリエチレン、高級アルコール、可塑剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリオレフィン複合繊維、高度化成肥料、被覆肥料、緩効性肥料他
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,609	6,043	4,009	69,662
連結売上高(百万円)				269,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	2.2	1.5	25.8

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,622	4,084	4,057	66,765
連結売上高(百万円)				249,244
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	1.7	1.6	26.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 東アジア.....台湾、韓国、中国
 (2) 北アメリカ.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....ドイツ、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事実上の関係				
関連会社	京葉ポリエチレン(株)	東京都中央区	480	卸売業	(被所有) 間接50	兼任 3人	当社製品の販売	ポリエチレン製品の販売	10,853	売掛金	2,767

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ ㈱	東京都 港区	5,000	製造業	(被所 有) 間接35	当社製品の 販売	樹脂事業製 品の販売	56,723	売掛金	1,833

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

日本ポリプロ(株)

流動資産合計 90,480

固定資産合計 30,220

流動負債合計 90,173

固定負債合計 13,690

純資産合計 16,837

売上高 206,819

税引前当期利益 305

当期純利益 156

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.07円	1株当たり純資産額	641.14円
1株当たり当期純利益	69.37円	1株当たり当期純利益	19.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	99,077	96,603
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,884	3,296
(少数株主持分)	2,884	3,296
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,961	99,900
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,886	155,815

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,817	3,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,817	3,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,920	155,847

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
チッソ開発㈱	第4回無担保社債	平成18年 9月22日	100	100 (100)	1.50	なし	平成21年 9月18日
日祥㈱	第1回無担保社債	平成16年 8月25日	200	200 (200)	1.41	なし	平成21年 8月25日
日祥㈱	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	100	100	1.49	なし	平成23年 9月29日
合計			400	400 (300)			

(注) 当期末残高()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	-	100	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,186	22,290	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金 注3	6,992	9,845	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 注3	150,962	149,436	2.1	平成22年4月30日～ 平成57年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	100	1.1	平成22年4月30日～ 平成25年10月31日
その他有利子負債				
公害防止事業費負担金(未払金) (1年以内の返済)	1,427	1,492	6.3	平成22年9月1日～
公害防止事業費負担金(長期未払金) (1年超)	10,991	9,498	6.3	平成32年3月25日
計	191,560	192,663		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,949	48,435	6,553	5,854
リース債務	29	29	28	11
その他 有利子負債	1,557	1,531	1,629	1,337

3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高634百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高41,556百万円、(財)水俣・芦北地域振興財団からの借入金8,626百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっております。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。
 また、金融機関による金融支援措置のうち40,834百万円については、平成24年3月末日まで返済が猶予されております。なお、長期借入金として表示しております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,268人
当連結会計年度中(平成20年4月～平成21年3月)における認定患者	1人
本年4月以降5月末日までの認定患者	0人
	(計 1人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は2,263百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は363百万円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,464	1,122
受取手形	1, 4, 5 10,893	1, 4, 5 4,601
売掛金	1, 5 22,509	1, 5 12,739
商品	2,079	1,741
製品	538	743
半製品	193	248
原材料	257	665
貯蔵品	14	83
前払費用	236	249
短期貸付金	5 5,110	5 4,075
未収入金	1, 2, 5 47,140	1, 2, 5 43,480
その他	344	381
貸倒引当金	316	428
流動資産合計	93,468	69,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,264	8,578
減価償却累計額	3,512	3,712
建物（純額）	4,751	4,865
構築物	13,200	13,374
減価償却累計額	6,258	6,584
構築物（純額）	6,941	6,789
機械及び装置	28,005	27,875
減価償却累計額	23,324	23,266
機械及び装置（純額）	4,681	4,609
車両運搬具	47	60
減価償却累計額	37	47
車両運搬具（純額）	10	12
工具、器具及び備品	1,048	1,183
減価償却累計額	712	847
工具、器具及び備品（純額）	336	336
土地	2,369	2,577
リース資産	-	66
減価償却累計額	-	9
リース資産（純額）	-	57
建設仮勘定	1,417	1,087
有形固定資産合計	1 20,508	1 20,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	90	160
リース資産	-	28
その他	18	18
無形固定資産合計	109	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,013
関係会社株式	6,325	5,936
関係会社出資金	113	113
長期貸付金	16	16
従業員に対する長期貸付金	294	240
関係会社長期貸付金	20	769
長期前払費用	131	122
社内預金引当預金	1,868	1,248
その他	2,031	2,063
貸倒引当金	70	72
投資その他の資産合計	11,845	11,451
固定資産合計	32,463	31,995
資産合計	125,932	101,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,556	5,148
買掛金	27,742	13,947
短期借入金	2,480	3,400
リース債務	-	19
1年内返済予定の長期借入金	5,011	5,076
未払金	25,217	17,025
未払法人税等	2,207	-
未払費用	407	348
預り金	285	186
賞与引当金	775	624
製品保証引当金	258	141
設備関係支払手形	224	207
従業員預り金	2,135	2,201
流動負債合計	74,301	48,327
固定負債		
長期借入金	144,240	143,119
長期未払金	29,708	30,548
長期預り金	1,500	1,500
リース債務	-	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	120	20
退職給付引当金	5,905	6,149
その他	13	12
固定負債合計	181,488	181,416
負債合計	255,789	229,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	138,817	136,859
利益剰余金合計	138,301	136,343
自己株式	18	20
株主資本合計	130,033	128,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	31
評価・換算差額等合計	175	31
純資産合計	129,857	128,045
負債純資産合計	125,932	101,698

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 8,712	1 9,342
商品売上高	1 175,704	1 145,292
売上高合計	184,416	154,635
売上原価		
製品期首たな卸高	569	732
当期製品製造原価	4,974	4,808
合計	5,543	5,541
製品他勘定振替高	2 12	2 71
製品期末たな卸高	732	991
製品売上原価	4,798	4,478
商品期首たな卸高	1,789	2,079
当期商品仕入高	1 156,866	1 131,601
合計	158,656	133,681
商品他勘定振替高	2 1,876	2 1,239
商品期末たな卸高	2,079	1,741
商品売上原価	154,700	130,700
売上原価	159,498	135,179
売上総利益	24,917	19,455
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,923	1,593
販売促進費	716	939
役員報酬	147	144
従業員給料	3,155	2,988
従業員賞与	1,183	1,136
退職給付費用	372	142
不動産賃借料	730	762
旅費及び交通費	618	518
減価償却費	94	82
雑費	4,360	4,128
研究開発費	3, 4 3,806	3, 4 3,934
戻入諸収入	5 5,083	5 5,133
販売費及び一般管理費合計	12,025	11,239
営業利益	12,892	8,216
営業外収益		
受取利息	1 557	1 577
受取配当金	1 135	1 513
受取保険料	44	65
雑収入	69	12
営業外収益合計	806	1,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	602	633
クレーム損	-	531
固定資産廃棄損	115	162
たな卸資産廃棄損	15	-
為替差損	870	111
雑損失	142	252
営業外費用合計	1,747	1,690
経常利益	11,951	7,694
特別利益		
投資有価証券売却益	3	72
事業譲渡益	177	45
抱合せ株式消滅差益	-	34
訴訟関連戻入益	318	-
特別利益合計	499	152
特別損失		
水保病補償損失	3,993	3,736
公害防止事業費負担金	824	775
関係会社株式評価損	-	345
固定資産処分損	6 73	6 105
投資有価証券評価損	61	60
その他	-	260
特別損失合計	4,952	5,284
税引前当期純利益	7,497	2,562
法人税、住民税及び事業税	2,336	604
当期純利益	5,161	1,958

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		2,428	23.5		2,450	
労務費			3,372	32.6		3,453	
経費							
1 減価償却費		1,566			1,728		
2 その他の経費		2,965	4,531	43.9	3,021	4,750	
当期総製造費用			10,332	100.0		10,655	100.0
他勘定振替高	2		5,358			5,846	
当期製品製造原価			4,974			4,808	

- (注) 1 このうち、退職給付費用は前事業年度214百万円、当事業年度191百万円であります。
 2 他勘定振替高のうち、主なものは副産物、屑売却収入等であります。
 3 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	516	516
当期末残高	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	143,978	138,817
当期変動額		
当期純利益	5,161	1,958
当期変動額合計	5,161	1,958
当期末残高	138,817	136,859
利益剰余金合計		
前期末残高	143,462	138,301
当期変動額		
当期純利益	5,161	1,958
当期変動額合計	5,161	1,958
当期末残高	138,301	136,343
自己株式		
前期末残高	12	18
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	18	20
株主資本合計		
前期末残高	135,189	130,033
当期変動額		
当期純利益	5,161	1,958
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5,155	1,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	130,033	128,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	144
当期変動額合計	90	144
当期末残高	175	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	266	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	144
当期変動額合計	90	144
当期末残高	175	31
純資産合計		
前期末残高	134,922	129,857
当期変動額		
当期純利益	5,161	1,958
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	144
当期変動額合計	5,065	1,811
当期末残高	129,857	128,045

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、これまでの水俣病関連累積損失が多額に上るため、繰越利益剰余金は 138,817百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況が会社の事業継続に支障をきたさないよう、関係各方面のご理解を得ながら、種々のご支援をお願いしてきました。この結果、既往の水俣病関連債務については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただくこととなりました。</p> <p>支援措置の内容は次のとおりであります。</p> <p>国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。</p> <p>関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資の継続を行っていただいております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格 等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品総平均法による原価法	商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、総平均法による原 価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日)が適用されたことに伴 い、総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定して おります。 この変更による当期の損益に与える 影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物は定額法) 主な耐用年数 構築物 7~50年 機械及び装置 7~22年 (会計方針の変更) 当社は、平成19年度の法人税法の 改正に伴い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法の規定に 基づく減価償却の方法に変更して おります。 なお、この変更による当事業年度 に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法の 改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した有形固定資産のう ち、償却可能限度額まで償却が終 了しているものについては、償却 可能限度額と備忘価格との差額を 5年間で均等償却しております。 なお、この変更による当事業年度に 与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、建物は定額法) 主な耐用年数 構築物 7~50年 機械及び装置 7~22年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 その他...法人税の規定に基づく償却方法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。 (追加情報) 人事制度の改正を行ったことに対応し、従来流動負債の「未払費用」に含めておりました未払賞与は、当事業年度より、「賞与引当金」として計上しております。 なお、前事業年度における未払賞与は771百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を当事業年度より早期に適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 このうち担保・抵当に供している資産 (計)31,030百万円</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,641</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,436</td></tr> <tr><td>社内預金引当預金</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> </table> <p>(2) 財団抵当に供している資産 水俣製造所及び水島工場の有形固定資産の一部 15,540</p> <p>(3) 不動産抵当に供している資産 建物・構築物・土地 1,256</p> <p>上記に対応する債務 (計) 44,790百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,820</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40,834</td></tr> </table>	受取手形	1,786	売掛金	1,674	未収入金	4,641	投資有価証券	90	関係会社株式	3,436	社内預金引当預金	1,868	その他の投資	735	短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	1,820	従業員預り金	2,135	長期借入金	40,834	<p>1 このうち担保・抵当に供している資産 (計)28,488百万円</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td>社内預金引当預金</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> </table> <p>(2) 財団抵当に供している資産 水俣製造所及び水島工場の有形固定資産の一部 15,467</p> <p>(3) 不動産抵当に供している資産 建物・構築物・土地 1,371</p> <p>上記に対応する債務 (計) 43,855百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40,834</td></tr> </table>	受取手形	1,909	売掛金	1,168	未収入金	2,679	投資有価証券	349	関係会社株式	3,559	社内預金引当預金	1,248	その他の投資	735	短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	820	従業員預り金	2,201	長期借入金	40,834
受取手形	1,786																																								
売掛金	1,674																																								
未収入金	4,641																																								
投資有価証券	90																																								
関係会社株式	3,436																																								
社内預金引当預金	1,868																																								
その他の投資	735																																								
短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	1,820																																								
従業員預り金	2,135																																								
長期借入金	40,834																																								
受取手形	1,909																																								
売掛金	1,168																																								
未収入金	2,679																																								
投資有価証券	349																																								
関係会社株式	3,559																																								
社内預金引当預金	1,248																																								
その他の投資	735																																								
短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	820																																								
従業員預り金	2,201																																								
長期借入金	40,834																																								
<p>2 未払金には関係会社資材代未払金19,440百万円を含み、同額を流動資産の部、未収入金に計上しております。</p>	<p>2 未払金には関係会社資材代未払金11,774百万円を含み、同額を流動資産の部、未収入金に計上しております。</p>																																								
<p>3 (1) 保証債務 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>チッソ石油化学(株)</td><td style="text-align: right;">14,663百万円</td></tr> <tr><td>熊本ファイン(株)</td><td style="text-align: right;">3,824</td></tr> <tr><td>チッソエンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>チッソポリプロ繊維(株)</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> <tr><td>サン・エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>チッソ旭肥料(株)</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,509</td></tr> </table>	チッソ石油化学(株)	14,663百万円	熊本ファイン(株)	3,824	チッソエンジニアリング(株)	2,089	チッソポリプロ繊維(株)	1,826	サン・エレクトロニクス(株)	896	チッソ旭肥料(株)	774	その他5社	435	計	24,509	<p>3 (1) 保証債務 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>チッソ石油化学(株)</td><td style="text-align: right;">17,117百万円</td></tr> <tr><td>熊本ファイン(株)</td><td style="text-align: right;">6,477</td></tr> <tr><td>チッソポリプロ繊維(株)</td><td style="text-align: right;">2,294</td></tr> <tr><td>チッソエンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>サン・エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,051</td></tr> </table>	チッソ石油化学(株)	17,117百万円	熊本ファイン(株)	6,477	チッソポリプロ繊維(株)	2,294	チッソエンジニアリング(株)	2,089	サン・エレクトロニクス(株)	547	その他4社	526	計	29,051										
チッソ石油化学(株)	14,663百万円																																								
熊本ファイン(株)	3,824																																								
チッソエンジニアリング(株)	2,089																																								
チッソポリプロ繊維(株)	1,826																																								
サン・エレクトロニクス(株)	896																																								
チッソ旭肥料(株)	774																																								
その他5社	435																																								
計	24,509																																								
チッソ石油化学(株)	17,117百万円																																								
熊本ファイン(株)	6,477																																								
チッソポリプロ繊維(株)	2,294																																								
チッソエンジニアリング(株)	2,089																																								
サン・エレクトロニクス(株)	547																																								
その他4社	526																																								
計	29,051																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>(2) 重要な係争事件</p> <p>水俣病に罹患しているとする原告より、平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟の提起を受けています。</p> <p>その内訳は、水俣病不知火患者会からの提訴が原告数合計1,497名、損害賠償請求金額合計12,724百万円、水俣病被害互助会からの提訴が原告数9名、損害賠償請求金額合計228百万円となっております。</p>	<p>(2) 重要な係争事件</p> <p>水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>その内訳は、水俣病不知火患者会からの提訴が原告数合計1,650名、損害賠償請求金額合計14,025百万円、水俣病被害互助会からの提訴が原告数9名、損害賠償請求金額合計228百万円となっております。</p>																														
<p>4 受取手形割引高 1,629百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 869</p>	<p>4 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,078</p>																														
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,029</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,085</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>41,541</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,475</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,969</td> </tr> </table>	受取手形	7,199百万円	売掛金	12,029	短期貸付金	5,085	未収入金	41,541	支払手形	246	買掛金	10,475	未払金	2,969	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,880百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,480</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>4,052</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>38,861</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,220</td> </tr> </table>	受取手形	2,880百万円	売掛金	4,480	短期貸付金	4,052	未収入金	38,861	支払手形	268	買掛金	7,100	短期借入金	1,880	未払金	2,220
受取手形	7,199百万円																														
売掛金	12,029																														
短期貸付金	5,085																														
未収入金	41,541																														
支払手形	246																														
買掛金	10,475																														
未払金	2,969																														
受取手形	2,880百万円																														
売掛金	4,480																														
短期貸付金	4,052																														
未収入金	38,861																														
支払手形	268																														
買掛金	7,100																														
短期借入金	1,880																														
未払金	2,220																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">83,877</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">90,085</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	製品売上高	2,061百万円	商品売上高	83,877	商品仕入高	90,085	受取利息	535	受取配当金	53	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">68,616</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">70,715</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </table>	製品売上高	2,338百万円	商品売上高	68,616	商品仕入高	70,715	受取利息	552	受取配当金	436
製品売上高	2,061百万円																				
商品売上高	83,877																				
商品仕入高	90,085																				
受取利息	535																				
受取配当金	53																				
製品売上高	2,338百万円																				
商品売上高	68,616																				
商品仕入高	70,715																				
受取利息	552																				
受取配当金	436																				
2 他勘定振替高とは販売直接費(見本費等)、その他からの振替額を示しております。	2 同左																				
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,806百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,934百万円																				
4 このうち退職給付費用は70百万円であります。	4 このうち退職給付費用は65百万円であります。																				
5 戻入諸収入は、主として関係会社の費用分担額(事務代行費等)であります。	5 同左																				
6 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	建物	9百万円	構築物	17	機械及び装置	46	工具器具及び備品	0	合計	73	6 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	30	機械及び装置	72	工具器具及び備品	0	合計	105
建物	9百万円																				
構築物	17																				
機械及び装置	46																				
工具器具及び備品	0																				
合計	73																				
建物	1百万円																				
構築物	30																				
機械及び装置	72																				
工具器具及び備品	0																				
合計	105																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	305,199	88,167	-	393,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 88,167株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	393,366	70,736	-	464,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70,736株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	9	1	8	機械及び装置	9	4	5
工具器具及び備品	190	114	76	工具器具及び備品	123	69	54
その他	616	544	72	その他	391	353	37
合計	815	659	156	合計	523	426	97
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	36百万円			1年以内	31百万円		
1年超	119			1年超	65		
合計	156			合計	97		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	105百万円			支払リース料	58百万円		
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失はありません。				リース資産に分配された減損損失はありません。			
				1 ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				・無形固定資産			
				主として、化学品事業における基幹システムであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)及び当事業年度末(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 359百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 289百万円
未払事業税否認 158	貸倒引当金超過額 203
貸倒引当金超過額 157	製品保証引当金超過額 57
製品保証引当金超過額 104	その他 96
その他 5	小計 646
小計 785	評価性引当額 646
評価性引当額 785	小計(流動) -
小計(流動) -	繰延資産超過額 7,391
繰延資産超過額 7,400	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,397
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,402	減価償却費損金算入限度超過額 268
減価償却費損金算入限度超過額 328	その他 448
その他 352	小計 10,505
小計 10,485	評価性引当額 10,505
評価性引当額 10,485	小計(固定) -
小計(固定) -	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	株式評価差額 20
株式評価差額 120	繰延税金負債合計 20
繰延税金負債合計 120	繰延税金負債の純額 20
繰延税金負債の純額 120	
2 税効果会計の適用に関して、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2
	試験研究費特別税額控除 4.9
	評価性引当金の増減 4.7
	その他 3.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	833.02円	1株当たり純資産額	821.77円
1株当たり当期純利益	33.10円	1株当たり当期純利益	12.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	129,857	128,045
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,857	128,045
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,886	155,815

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,161	1,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,161	1,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,920	155,847

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
		株	百万円	
投資有価証券	その他有価証券	丸善石油化学(株)	400,000	200
		協同酢酸(株)	300,000	150
		大八化学工業(株)	751,410	57
		研光通商(株)	10,000	47
		プラマテルズ(株)	150,000	43
		第三化成(株)	60,000	30
		田岡化学工業(株)	144,000	21
		ダイビル(株)	22,506	17
		双日(株)	133,300	15
		東亜合成(株)	68,780	15
		その他44銘柄	544,365	168
		計	2,584,361	766

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
		口	百万円	
投資有価証券	その他有価証券	転換社債 CAMBRIOS TECHNOLOGIE	1	245
		出資証券 その他3社	3	1
		計	4	246

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,264	358	44	8,578	3,712	236	4,865
構築物	13,200	257	84	13,374	6,584	365	6,789
機械及び装置	28,005	1,440	1,569	27,875	23,266	1,350	4,609
車両及び運搬具	47	13	0	60	47	11	12
工具器具及び備品	1,048	218	83	1,183	847	212	336
土地	2,369	210	2	2,577	-	-	2,577
リース資産	-	66	-	66	9	9	57
建設仮勘定	1,417	2,103	2,433	1,087	-	-	1,087
有形固定資産計	54,353	4,667	4,218	54,803	34,467	2,184	20,336
無形固定資産							
ソフトウェア	138	117	39	216	55	44	160
その他	18	31	-	50	3	3	46
無形固定資産計	157	149	39	266	59	47	207
長期前払費用	226	0	-	226	104	9	122

(注) 1 当期増加の内容

機械及び装置 水俣製造所製造設備他及び発送電設備他

2 当期減少の内容

機械及び装置 水俣製造所製造設備他及び発送電設備他

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	386	500	-	386	500
製品保証引当金	258	141	258	-	141
賞与引当金	775	624	775	-	624

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	783
普通預金	337
計	1,120
合計	1,122

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	2,082
ESファイバービジョンズ(株)	557
KISCO(株)	380
シージーエスター(株)	240
(株)日立ハイテクトレーディング	199
その他	1,141
合計	4,601

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,423
平成21年5月	960
平成21年6月	973
平成21年7月	173
平成21年8月以降	71
合計	4,601

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本サムスン(株)	1,770
京葉ポリエチレン(株)	1,371
チッソ石油化学(株)	1,221
LG DISPLAY	1,013
シージーエスター(株)	832
その他	6,529
合計	12,739

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
22,509	161,637	171,408	12,739	93.1	39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品

品名	金額(百万円)
化学品	1,365
機能材料	327
加工品	47
合計	1,741

(ロ)製品

品名	金額(百万円)
化学品	743
合計	743

(八)半製品

品名	金額(百万円)
化学品	248
合計	248

(二)原材料

品名	金額(百万円)
液晶中間原料	335
金属シリコン	90
その他	238
合計	665

(ホ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
修繕材料	47
その他	36
合計	83

未収入金

相手先	金額(百万円)
熊本ファイン(株)	14,371
チッソ石油化学(株)	10,855
チッソ旭肥料(株)	4,460
チッソポリプロ繊維(株)	3,009
チッソ開発(株)	1,642
その他	9,140
合計	43,480

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
チッソ石油化学(株)	2,000
チッソポリプロ繊維(株)	998
チッソ旭肥料(株)	675
その他(25社)	1,911
計	5,586
関連会社株式	
シージーエスター(株)	225
その他(8社)	125
計	350
合計	5,936

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中村科学器械工業(株)	2,694
第三化成(株)	479
日祥(株)	224
南九州センコー(株)	211
岡畑産業(株)	156
その他	1,381
合計	5,148

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,972
平成21年5月	1,584
平成21年6月	893
平成21年7月	621
平成21年8月以降	76
合計	5,148

買掛金

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	5,285
丸善石油化学(株)	4,600
ダイセル化学工業(株)	698
東ソー(株)	590
千葉酢酸エチル(株)	480
その他	2,292
合計	13,947

未払金

相手先	金額(百万円)
全国農業共同組合	3,644
丸善石油化学(株)	1,579
熊本県	1,492
日本ポリプロ(株)	658
中村科学器械工業(株)	628
その他	9,022
合計	17,025

長期借入金

相手先	金額(百万円)
熊本県	88,729 (5,063)
(株)みずほコーポレート銀行	13,846 (-)
(財)水俣・芦北地域振興財団	13,386 (-)
全国共済農業協同組合連合会	10,673 (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,558 (-)
その他	8,925 (13)
合計	143,119 (5,076)

(注) ()は、1年以内返済予定額(外書)であります。

長期未払金

相手先	金額(百万円)
熊本県	25,507
その他	5,040
合計	30,548

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりである。

1 認定患者数

前事業年度までの認定患者	2,268人
当事業年度中(平成20年4月～平成21年3月)における認定患者	1人
本年4月以降5月末日までの認定患者	0人
	(計 1人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度における補償金支払額は2,263百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は363百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円 1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月11日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月28日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書を平成20年12月1日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月13日近畿財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月24日近畿財務局長に提出

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月28日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長 光 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 研 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する事業継続のための支援措置は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チッソ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長 光 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 研 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する事業継続のための支援措置は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。